レポート

イタリア協同組合調査報告

菊地　謙（協同総研）

Ⅰ　概要

日本労働者協同組合連合会（日本労協連）では、80年代よりイタリアの協同組合との交流により、事業や運動において多くの示唆を受けてきた。近年では、協同総合研究所の主催で97年にエミリア・ロマーニャ州の社会的協同組合調査、2003年にローマ・ミラノ・パビアでの社会的協同組合調査などを行っている。（97年調査の概要は『協同の發見』No.63,1997.7、2003年調査の詳細は、『イタリア社会的協同組合調査報告』2004.6（いずれも協同総合研究所）、を参照のこと）

本来、日本労協連の25周年記念事業として2004年に実施する予定だった調査が事情により延期されたため、改めて本年に実施することとなった。

Ⅱ　訪問期間、参加者等

2005年10月16日(日)から26日(水)まで、首都ローマからエミリア・ロマーニャ州ボローニャ市、同モデナ市、マルケ州ペーザロ市などを訪問し、91年の法制化（L381/91）により、飛躍的に拡大している社会的協同組合を中心としながら、ナショナルセンターのひとつであるレガコープ（Legacoop）における労働者協同組合の戦略およびその発展状況、また、協同組合によるまちづくりや仕事おこしの取り組みと自治体の政策との関わりや自治体との協働のあり方を学ぶことを目的として調査・研修を行った。なお、訪問先への依頼、折衝等において、日本生活協同組合連合会国際部の大津荘一さんに一方ならぬご協力をいただいた。この場をお借りしてお礼申し上げたい。

参加者は、日本労働者協同組合連合会理事長の菅野正純さんを責任者として、川地素睿さん（労協新聞編集部）、相良孝雄さん（労協センター事業団）、菊地（協同総研）の計4名、およびローマ在住の佐藤三子さんに全日程に渡り通訳をお願いした。

Ⅲ　訪問地と調査内容

(1) レガコープ（全国協同組合共済連盟：Legacoop, Lega Nazionale Cooperative e Mutue）本部〔ローマ〕

最初に訪問したのは、ローマにあるレガコープの本部。レガコープは、加盟協同組合：15,096／事業高：457億5200万ユーロ／雇用：40万1114人／組合員：735万4724人（レガコープ・パンフレット2005より）という、巨大な組織であり、各業種および地域の連合会が加盟している。対応していただいたのは、レガ本部法律部門責任者のマウロ・イエンゴ（Mauro Lengo）さん、9月末に設立したばかりのレガコープ社会的協同組合全国連合会（Associazione Nazionale Cooperative Sociali Legacoop）理事長のコンタンツァ・ファネッリ（Costanza Fanelli）さん、そして労働者協同組合全国連合会（Cooperative di Produzione e Lavoro）理事長のロッサーノ・リメッリ（Rossano Rimelli）さんの３人で、本部事務所でお話を伺った。

まず、イエンゴさんには、①2003年に改正され2004年1月から施行している新しい企業法について、②EUレベルでの社会的協同組合法制の議論とその法律について説明していただいた。ファネッリさんには、イタリアで制定された社会的企業法と社会的協同組合の関係の議論を中心に、大きく発展している社会的協同組合と労働組合との関係、またEUレベルでの社会的協同組合に対する議論について、最後に、リメッリさんからは、イタリアにおける労働者協同組合の状況と公共事業削減の中での生き残りの戦略、また組合員化率や従事組合員の法的ステイタスなどをお話いただいた。

レガ本部でのヒアリング

コスタンツァ・ファネッリさん（左）、マウロ・イエンゴさん（中）、ロッサーノ・リメッリさん（右）

やはり建築や製造業の労働者協同組合が、グローバル化の中での生き残りに困難を抱える一方で、社会的協同組合は大きな発展を遂げており、労働者協同組合の役割の変化が起こってきているように感じた。ファネッリさんは「社会的協同組合は特別な労働者協同組合」とした上で、イタリアの社会サービスの提供主体は「企業」としての責任が果たせるのは社会的協同組合である、との強い自負が印象的であった。

(2) エミリア・ロマーニャ州（Regione Emilia-Romagna）〔ボローニャ〕

エミリア・ロマーニャ州は、イタリアの北西部に位置し、アドリア海からリグリア海に向けて東西に長く伸び、面積約2万2,000平方km、人口は約400万人、州都はボローニャ。

対応していただいたのは、州の保健・福祉参事局、社会サービス計画・社会／保健サービス開発部門の社会的経済と第3セクター部長、オリアンナ・モンティ（Orianna Monti）さん。オリアンナさんは「イタリアでは分権化が進む中で、試験的ではあるが第3セクターを福祉の主体者として受け入れていく方向にある。」「エミリア・ロマーニャ州ではそのような国の方向性が出る以前から、協同組合の“ゆりかご”として発展し、すでに1970年代には社会的協同組合が誕生し（現在は約600）、ハンディを負った主体者を労働に受け入れ、またケアを提供してきた。これは協同組合が生み出した価値・文化であり、その経験が評価され、70～80年代には福祉サービスが公から社会的協同組合に委託されるようになっていった。」と話された。

オリアンナ・モンティさん

エミリア・ロマーニャ州庁舎

そのような行政と社会的協同組合の連携の中で、91年の国法381号（社会的協同組合法）の制定の後、94年に州法7号によって規定を作り、サービスの委託については、入札への参加資格を州に登録をするが、その際、サービスに必要な資格者や民主的な運営、労働協約などを審査すること、また、入札に当たっては、コストとサービスの質を50：50の割合で評価することが州法で定められたという。

また、最近では、入札によるサービスの委託だけではない新しい関係を模索しており、福祉政策の計画立案の段階から社会的協同組合など第3セクターの人々が参加するアクレディタメント（信任）という仕組みが始まっている。

サービスの質を担保するもののひとつとして、働く組合員（従事組合員）の保護（労働協約）を最低の基準としており、A型・B型の社会的協同組合ともそれが求められるということを強調しており、サービスを委託しても、住民に対しての最終的な福祉の責任は、あくまでも行政にあるということも繰り返されていた。

現在のイタリアの経済状況の中で、エミリア・ロマーニャ州でも予算の削減が進んでいるが、早くから高い水準の福祉を提供してきたため、市民がすでにそれを“文化”と捉えており、後退させることは難しく、また、もともと女性が働き続ける地域性の中で、少子化が進み高い高齢化率を示しており、高齢者向けのサービスが拡大しているとのことだった。

(3) ボローニャ市（Comune di Bologna）〔ボローニャ〕

ボローニャ市（コムーネ）の「人へのサービス部長」ラファエレ・トンバ（Raffaele Tomba）さんと同僚のマーラ・ロージ（Mara Rosi）さんにお話を伺った。

ボローニャ市は人口37万人、65歳以上の高齢者が人口の1/3を占め、世界的に見ても高い高齢化率に歯止めがかかっていない中で、東欧を中心に年間1万人の移民（外国人労働者？）が入ってきており、市の福祉の対象としては、子供・高齢者・移民が中心となっている。

ラファエレ・トンバさん（左）、マーラ・ロージさん（右）

ボローニャ市でのヒアリング

子供向けのサービスへの社会的協同組合の関与は、学校が終わった後、困難を抱える子供に対してエデュケーターという資格者が支援を行う活動などが中心である。数年前からは市の直営のみだった保育園を、社会的協同組合が財源を出して2つ設置しており、市は20年の運営委託（利用料も市が負担）をしている。

高齢者の分野では1）訪問ケア、2）デイセンター、3）施設ケアの3つのカテゴリーがあり、1）と2）については、社会的協同組合が100%担っており、3）については40箇所のうち2箇所を担っている。いずれも高齢化が進みサービス需要が急激に増大する中で、社会的協同組合に委託するようになったとのこと。

委託に当たっては、基本的にすべて入札で行っているが、やはり労働協約を重視しており、場合によってはコストに対して質を50%以上の割合で見ることもある。また福祉計画については、3年ごとに見直し、その際必ず市・社会的協同組合・労働組合の3者の協議（テーブル）を設けている。

増加する移民については、移民の子供たち

が学校に行けるよう、文化メディエーターという人が子供とその家族の支援を行っているが、実際には移民送り出し組織があったりして、簡単ではないとのこと。特に高齢化の中でのニーズがあり、家庭での家政婦として働く移民女性が多くなっているが、ヤミ労働となっている場合も増えている。

(4) レガコープ　エミリア・ロマーニャ州本部〔ボローニャ〕

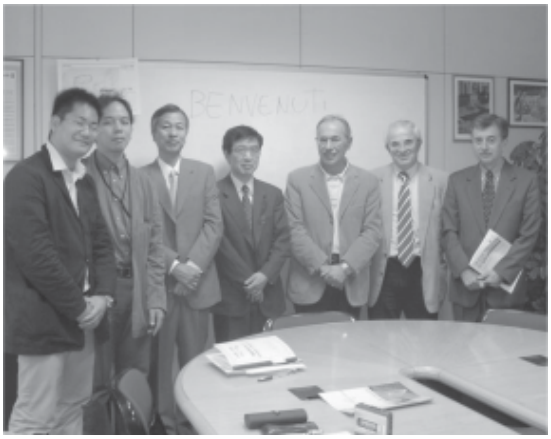
レガ、エミリア・ロマーニャ州本部の入り口

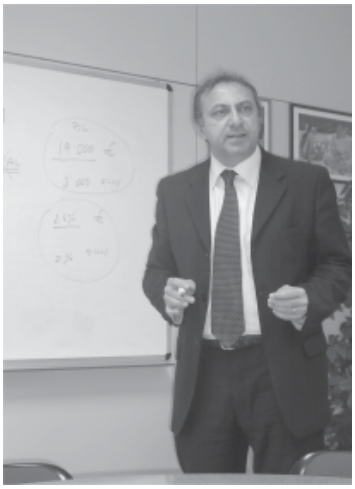
まず、レガの州本部15階にある労働者協同組合全国連合会ANCPL（Associazione Nazionale Cooperative di Produzione e Lavoro）でアントニオ・フィネッリ（Antonio Finelli）さんとレガの州理事長、クラウディオ・タリアヴィーニ（Claudio Tagliavini）さんにも同席いただいて、エミリア・ロマーニャ州における協同組合の状況について、簡単なレクチャーを受けた。

エミリア・ロマーニャ州では人口400万人のうち、約半数が何らかの形で協同組合の組合員になっており、企業的な面と同時に社会的な面でもイタリアで最も発展している地域である。不況の中、小売商の協同組合や生協は価格を抑え国民の生活を守る役割を果たして組合員を増やしており、建築分野でも最近話題になっているシチリアとメッシーナを結ぶ橋の入札にも建設の労働者協同組合（CMC）が参加するなど、大きな役割を果たしている。同時に不安な世の中を反映して、協同組合による福祉のネットワークも広がり、大きな力になっています。一方で、農業・漁業・工業などの分野の協同組合は大変な状況になってきている。

フィネッリさんと同僚で研究所の方と一緒に昼食をとった後、レガ州本部の社会的協同組合の責任者であるアルベルト・アルベラーニ（Alberto Alberani）さんから、エミリア・ロマーニャ州における社会的協同組合の状況をプレゼンテーションの資料も交え、お話をお聞きした。アルベラーニさんは、8年前まで今回の調査でも訪問したB型社会的協同組合コーパップス（COpAPS）で働いていたとのこと。

ボローニャ県には現在113の社会的協同組合があり、そのうち40がレガに加盟して


訪問団とタリアヴィーニ氏、フィネッリ氏


説明するアルベラー二氏

います。コンフコーペラティーヴェ（CONF COOPERATIVE）やＡＧＣＩといった他の連合会とは、かつては競合関係にあったが、現在は協力し合う関係になっているということで、3者共同のダイレクトリーもつくられている。

ボローニャ県では、1971年まではすべての医療・福祉は公的に運営されており、非常に発展していたが、74年以降、精神病院の廃止、麻薬患者の増加、高齢化、女性の社会進出など社会の大きな転換の中で、公的福祉だけでは住民への要求に応えられなくなり、その中で社会的協同組合が急速に生まれていく。やがて91年に社会的協同組合の法制化されると、社会サービスに社会的協同組合が入札で導入されていくようになった。

社会的協同組合が作り出すのは、人間と人間の関係であることが特徴で、特に給料を得て、資格を持ち、訓練され、組織されている従事（就労）組合員がその財を生み出しており、労働者であり経営者であることが成功の理由のひとつである。

今後ますます国の直営でなく社会的協同組合に税金が支払われていくような仕組みになっていくだろうと考えており、そのメリットとして「官僚的にならない」「フレキシブルである」「人材育成・コストの管理」が挙げられる。

今後の問題としては、「公的財源への依存」「労働者の給与が相対的に安い（公務員1,500ユーロ：社会的協同組合900ユーロ、労働協約で公務員は高く保障されている）」「労働組合との関係（脅威と見なされる）」「低い利益率（3%：投資のための内部留保ができない）」などがある。

ボローニャでは、社会的協同組合によって福祉が充実しているため、豊かで安全と見なされ、投資の対象になっている。新自由主義経済と社会的経済の考え方のちがいはまさにここである。

ボローニャ市では24の保育園を市が運営しているが、1人の子供当たり月に1,000ユーロのコストがかかります。ところが社会的協同組合では800ユーロで運営が可能で、園の開設時間も直営に比べ2時間も長く（16:30まで→18:30まで）することができる。それは、社会的協同組合の人件費が安い面もありますが、公的なサービスの非効率性の問題でもある。

また、社会的協同組合のカディアイ

ボローニャの市街地を望む

（CADIAI）はこれから5箇所の保育園を一度に開設する計画であるが、この際、カディアイ（社会的協同組合）、マヌテンコープ（MANUTENCOOP：メンテナンスの労働者協同組合）、カムスト（CAMST：給食の労働者協同組合）、建設協同組合などが「カラバック」というコンソルツィオ（事業連合）をつくり、協同組合の横の連携で効率的に進めている。これは重要な取り組みであるが、実際には珍しい例であるとのこと。

ICA会長　バルベリーニ氏

(5) ICA（国際協同組合同盟）会長イヴァノ・バルベリーニさん〔ボローニャ〕

レガ州本部と同じ建物の15階にあるICA会長イヴァノ・バルベリーニ（Ivano Barberini）氏のオフィスを訪ね、海外を飛び回りご多忙の中、2時間にわたりお話を伺った。

バルベリーニ会長が強調されていた点は以下の通り。

●協同組合は社会の問題・必要・希望と歩調をあわせなければならない。

●そのために真実を理解する必要がある。グローバルの状況の中にローカルの問題があり、ローカルの次元を知るためにはグローバルの次元を理解しなければならない。

バルベリーニ会長のオフィスにて

●社会的企業の挑戦課題は3つ、①市場の中での経済力②アイデンティティの維持③組織の条件づくり

●グローバル化された資本主義の結果、何でもビジネスとして利益を重視し、コミュニティに責任を持たず、社会的責任から逃避する文化になってきている。

●今日の協同組合は、経済的競争力をつけていくのはもちろん、文化的な力をつけていく必要があり、そのためには地域 - 国 - 国際レベルで協同組合システムをつくり、価値を広げていくエネルギーを持つことが必要である。

●「協同組合の価値」というとき、抽象的な言葉に終わらせず、実践しなければならない。大企業の優位性と協同組合の優位性を分析し、具体的に対抗していかなければならない。

●「尊厳のある仕事」というのは、コストの問題である。社会的責任もコストの問題。

●巨大な多国籍企業と競合するとき、同じ

次元で競争しても勝負にならない。地域にラディカルに根ざし、人との関係、倫理、健康、人々に必要なサービスを充足していくこと、そしてバランスが必要である。観念だけでなく実行力を持たなければならない。

●協同組合は歴史の中で、イデオロギー、宗教・思想の影響を受けながら、それぞれの形をとってきたが、10年ほど前にそれがひとつにまとめられた。そういう問題は、ひとつの価値として奉るものではなく、具体的に使われ、刷新されていかなければ意味がない。

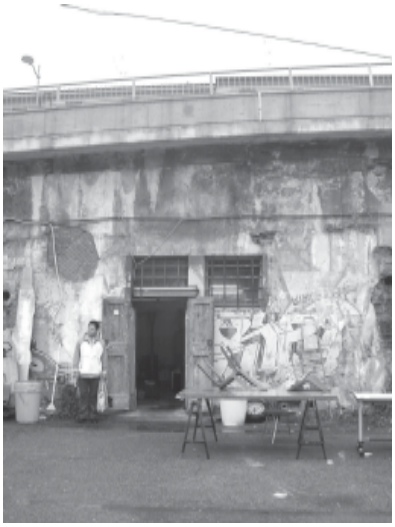
●レガの協同組合は「連帯」を重視してきた。協同組合間の連帯、組合員間の連帯が協同組合を発展させた。

●10年ほど前、協同組合は汚職や入札の問題で大きな危機を迎えた。その際も組合員の連帯で乗り越えてきた。

(6) ピアッツァ・グランデ（Associazione Amici di Piazza Grande Onlus）〔ボローニャ〕

ピアッツァ・グランデのスタッフと

朝から雨模様の中、ボローニャ市内で失業者支援の活動をするピアッツァ・グランデを訪問した。ピアッツァ・グランデは、94年にホームレスのグループによって設立されたノンプロフィットのアソシエーション（NPO）で、市バスの倉庫を提供され活動してきましたが、2003年に火災になり、事務所を高架下に移したため、手狭となり、現在は活動の一部を制限しているということで、2年以内に新しい建物を建てて移転する予定とのこと。



ピアッツァ・グランデの事務所外観、上は高架道

活動の柱の一つは、ホームレス販売する約6000部の月刊新聞の発行で、ホームレスの状況を伝える記事や、ホームレスに対する食事や宿泊の提供情報などが載っており、ホームレスが一部を0.5ユーロで買い取り最低1ユーロ以上で売る仕組みになっている。

また、移動サービスとして、週に4日、街の中を車で回ってホームレスに飲み物や食べ物を配る活動を行っている。提供する食品の多くは、食品点やスーパーが提供したもので、イモラ市にあるフードバンクのセンターまで取りに行っている。その他に、市民から提供された古着をリサイクルし主にホームレスに配ったり、市の職業訓練の一環として裁縫の研修も行っている。また、

自転車のリサイクルも一つの事業

放置自転車を提供されリサイクルして市民に販売する事業なども行っています。移動サービスでは、職業訓練の情報の提供など人々と社会をつなげる活動を重視している。

2000年にはファーレ・モンデ（Fare Monde）という家具のリサイクルや家の内装を行う社会的協同組合を含め2つの社会的協同組合がこのピアッツァ・グランデから生まれている。

その他の重要な事業として、「路上の弁護士」という、ホームレスへの法的権利擁護活動がある。民事的・刑事的・行政的な問題を抱える人が多く、ボランティアの法律家が支援に当たっている。離婚の問題や借金の問題などのため、公的なサービスを受けられない状態にある人たちに対しての支援が中心で、重大犯罪にかかわるような人はごく少数であるとのこと。

お話を伺ったアルベルト・ベンキモル（Alberto Benchimol）さんは、民間企業でマネージャーとして働いていた経験を持つが、資本主義の限界を感じてこの活動に参加したとのことだった。有給スタッフだけで10人を数え、数多くのボランティアが関わり、ボローニャ市では非常によく知られた団体のようでした。ほとんど放置された古い市の建物を利用して活動しており、昔の日本の失業対策事業の現場を髣髴とさせるものがあった。

(7) レガコープ「企業の社会的責任」に関する国際会議〔モデナ〕

国際会議の様子

ボローニャから車で40～50分のところにある、フェラーリとパバロッティの街、モデナ市で行われている、レガの「企業の社会的責任」に関する国際会議に出席した。地元モデナ市のアリアンテ（Aliante）という精神障害を抱える人々の社会的協同組合（A型＋B型）による「社会的バランスシート」についてのプレゼンテーションは興味深いものだった。経済的な決算とともに社会的な決算を行うということで、立派な報告書が作成され、設立以来10年の歴史の中で障害を持つ組合員がどのくらい働いてきたか、雇用をどれだけ生み出してきたか、などさまざまな指標を用いて、社会的企業の活動を評価していた。自治体の入札参加の資格や、入札時における質の評価などと同様に、貨

幣で計れない価値をどのように認めていくか、というイタリアの人々の思想を感じた。

（８）Ｂ 型社会的協同組合コーパップス（COpAPS）〔サッソ・マルコーニ〕

ボローニャの北にあるサッソ・マルコーニ市の山の上にあるコーパップス（COpAPS）という社会的協同組合を訪問した。

なぜか約束が伝わっておらず、代表のロレンツォ・サンドリ（Lorenzo Sandri）さんは1時間ほどかけて駆けつけていただいた。コーパップスは、日本でも多くの研究者等によって紹介されており、昨年、代表のサンドリさんは日本に招待されて、各地で講演をされている。

コーパップスは、精神障害者を中心に問題を抱える子供たちも対象としたＢ型社会的協同組合で、職員が40名とＢ型としては比較的大きい部類に入る。1975年から活動を開始し、障害者の学校が廃止される中で、問題を抱える人々の社会参加には農業分野が適しているということで、始まった。81年にサッソ・マルコーニの町に職業教育の学校を作り、88年にアグリツーリズムを中心に自活能力と経済的な力を身につけるための施設として山の上の土地を借りて建物を改修し、ハーブなどの栽培を行う施設をつくった。当時、失業率は今よりもっと高く、障害者にとってはより厳しかったが、実際に仕事をつくり、仕事を通じて社会に参加していくことを目指してきた。

コーパップスの外観

ハーブなどが植えられた畑

91年に社会的協同組合が法制化されたが、それまでは「連帯協同組合」や「社会的目的を持った農業協同組合」と名乗って活動してきた。主な活動としては１）清掃事業２）緑化事業３）リサイクル事業の3分野で、仕事を起こしながら働く場を広げてきた。14年経って、自分たちの戦略は正しかったと感じており、社会的協同組合はかつてないほど発展してきている、とのこと。

実際の仕事の作り方としては、まず自治体からの委託があるが、入札にも１）一般競争入札、２）法第381号による社会性を認める入札、があり、当然２）を活用している。また、200,000ユーロまでの随意契約という方法もあるが、ボローニャ市では少ないとのこと。ボローニャ市はメンテナンスなどを「グローバル・サービス」として一括して委託する方針なので、コンソルツィオ（事業連

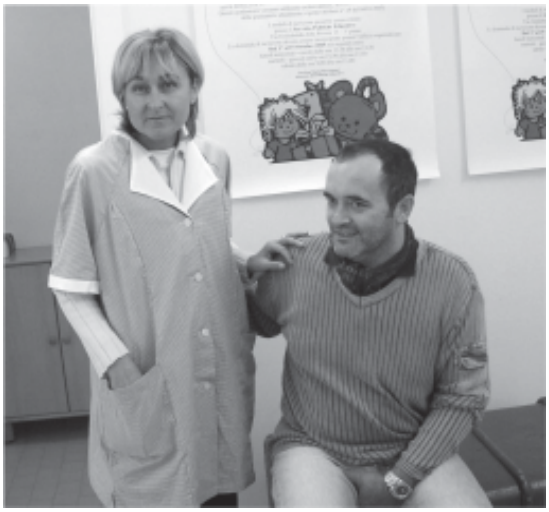
合）に参加している。また、グローバル・サービスの対象として除外されている分野（墓の清掃管理など）を受託しているということだった。

山の上で説明を受けたあと、ふもとの職業訓練施設の食堂で、若者たちと一緒に取りたての野菜を使ったおいしい昼食をとり、農産物の売店で買い物をすることができた。

(9) A 型社会的協同組合　アルコバレーノ（arcobaleno: 虹）〔ペーザロ〕、ラビリント（labirinto: 迷宮）〔ファーノ〕

ボローニャから列車で2時間、アドリア海側のマルケ州ペーザロ（Pesaro）市で、菅野理事長らが9月にICAのカルタヘナ総会（コロンビア）で知り合った、レガのマルケ州理事長、シモーネ・マッティオリ（Simone Mattioli）さんを訪問した。

シモーネさん自身が社会的協同組合の活動家で、社会的協同組合の代表がレガの州理事長に選出されているのは全国的にも珍しく（2 箇所）、エミリア・ロマーニャ州本部



ガイアさん（左）とマッティオリさん（右）

教室のディスプレイ

の A. アルベラーニさんなどと一緒に、全国的に社会的協同組合の普及活動も行っているとのことだった。社会的協同組合は、イタリアでも新しい協同組合の運動で、若いシモーネさん（40 代半ば）が、耳にピアスをしていることなども、以前は伝統的な協同組合の人々から抵抗があったと語ってくれた。翌日の夜にはアドリア海を挟んで対岸にあるボスニアに理学療法の社会的協同組合を設立する支援に出張するそうで、非常に忙しい中、私たちのために時間を割いていただいた。

翌朝早くから車でホテルまで迎えに来ていただき、ペーザロの街にあるアルコバレーノ（arcobaleno: 虹）という A 型社会的協同組合の運営する保育園を訪問した。お話を伺ったのは、ドナテッラ・ガイア（Donattela Gaia）さん。保育園はペーザロ市の建物の中で運営を入札で 3 年前から委託されており、利用する子供たちは 4 ヶ月から 3 歳までで（それ以降は幼稚園になるとのこと）、57 人の子供が入所していた。4ヶ月から預かるところは少ないので、希望者が多くかなりの待機者がいるとのことだった。

ヤコムッチさんと菅野さん

続いて10kmほど離れた隣町ファーノ（Fano）にある「ラビリント（labirinto: 迷宮）」という保育園を訪れ、保育園事業全体の責任者ジーナ・ヤコムッチ（Gina Iacomcci）さんからお話を伺った。ちょうど夏から秋への部屋の模様替えの時期であまり飾り付けをしていないということだったが、さまざまな意匠を凝らして美しく部屋がディスプレイされていた。0～3歳の子供たちが対象なので、あまり走り回ったりするスペースが必要ではないだろうが、かなり余裕のある部屋のつくりになっており、ゆったりとした時間が流れている。具体的な保育のプログラムまでは伺うことはできなかったが、幼児期からさまざまな素材（鉄、布など）に触れさせて、将来の職業につながっていくように意識しているとの話は印象的だった。

いずれにしても、イタリアでは近年、幼児向けサービスの要望が増加しており、自治体から社会的協同組合への保育園の委託は拡大しているとのこと。自治体の運営ではフレキシブルさに欠け、営利企業が教育にお金を割かない現状の中で、協同組合が保育を担うメリットがあり、保護者の要求に応え、提案していく力が社会的協同組合にはあるとジーナさんは語ってくれた。98年に開設した当初は、協同組合の保育園ということで敬遠する保護者もいたというが、1年後には殺到するようになった、ということだった。

（10）A型社会的協同組合　カディアイ（CADIAI）〔ボローニャ〕

カディアイはこれまでも労協の関係者やさまざまな人が訪問している、ボローニャでは最も大きく、1974年に設立されたA型の社会的協同組合である。就労者数は約800人でうち組合員は約半数。対応していただいたのは、教育とクォリティ部門のピエールルイージ・シニャロルディ（Pierluigi Signaroldi）さん。シニャロルディさんは、法学部の学生時代に兵役拒否で4年間市民サービスに従事し、その後協同組合の活動に参加されてカディアイの現場で13年働き、その後管理部門に移ったということで、

お話していただいたシニャロルディさん

カディアイのオフィスで

現在の理事長など同じ世代の人たちと一緒にカディアイをやってきた、とのこと。

カディアイは最初、対人社会サービスの協同組合として誕生し、70年代の終わりに福祉サービスの委託が始まって成長し、91年の法制化以降は社会的協同組合に転換し、90年代半ばから大きく発展してきた。当初はA型、B型の両方の分野で活動することを目指したが、B型の社会的協同組合は概して規模が小さく、カディアイのような大きなところがB型の活動に参入すると他の小さな協同組合の活動を阻害するとの判断から、現在はA型のみの活動になっている。カディアイは全国的に見ても大きな社会的協同組合であるが、他の大規模社会的協同組合が活動地域を全国に展開しているのに対し、活動をほぼボローニャ県と地域を限定しているところが特徴と言える。

活動の分野としては大きく分けて①障害者向けサービス②教育サービス（幼児(～5歳)・年少者(6～17歳)・成人(18歳～)）③健康サービス（労働安全衛生など）④高齢者向けサービス（ナーシングホーム、ケアホーム）⑤福祉ケアサービス（訪問介護、デイケア）の5分野で、内容的には保健・福祉のほぼ全てのエリアをカバーしている。もともとは労働者の医療分野の活動も広げていきたかったが、民間企業の力が強く参入できなかったため、労働安全衛生の分野が94年に法改正（620号）され健康診断などと同時に労働環境の監査（労働時間・環境など）が義務付けられた際に、この分野に進出した。

この他にも、外国人労働者がカディアイ全体で71人（出身国は20カ国！）働いていることや、組合員の最低出資金額（1050ユーロ）、各部門の連帯や経営上のお金の流れ、訪問介護の事業のあり方、事業の質の評価や維持・向上の具体的方法、他の協同組合との連携、コンソルツィオ（事業連合）での保育園の建設など、さまざまなお話をうかがうことができた。

最後に、他の重要な会議を終えた理事長のリタ・ゲディーニ（Rita Ghedini）さんが挨拶に来られ、今後、日本の労協との福祉事業での交流を約束した。

つい最近移転したばかりというボローニャ駅にも程近い事務所は、非常に洗練された印象で、組織的にも事業的にも非常に高い水準にあることが想像された。社会的バランスシートの報告書等も含め、資料もたくさんいただいた。